

## 「福井新元気宣言」推進に関する施策

「福井新元気宣言」に掲げられた「元気な社会」、「元気な産業」、「元気な県土」、「元気な県政」の4つのビジョンを着実に実現していくため、県民の理解と参加を得ながら、責任を持って職務を遂行し、特に、今年度は、次に掲げる施策・事業について重点的に実施します。

平成21年4月

福井県教育委員会教育長 広部 正紘

### I 「新元気宣言」を推進するための21年度の基本方針

- ・ 県内外の有識者で構成する「教育・文化ふくい創造会議」において、本県の教育・文化に関する新たな振興方策を昨年度に引き続き検討し、本県独自の施策を「教育・文化創造プロジェクト」として速やかに実行します。
- ・ 学校・家庭・地域が一体となって、子どもたち一人ひとりの個性や能力に応じて、その可能性を最大限に伸ばす「ていねいな教育」、将来、社会人として自立して生きていくために必要な主体性や社会性を育む「きたえる教育」、「文化・スポーツの振興」の3つを柱に、豊かな人間性を持った魅力ある人づくりのための施策を全力で実行します。
- ・ 昨年実施された学力や体力についての全国調査においても、本県の小中学生は全国トップクラスの成績を収めました。引き続き、子どもたち一人ひとりの「総合的な学力」を伸ばすため、教育水準のさらなる向上に努めます。
- ・ 平成23年度から完全実施される新学習指導要領への円滑な移行がはかられるよう、研修会等を通して各学校に指導・助言を行い、教員の指導力向上に努めます。
- ・ 子どもたちの理科や数学に対する興味・関心を醸成するため、大学や企業、民間団体等と共働でサイエンス教育を進めます。また、新たな表彰制度を創設し、科学者や研究者を目指す子供たちを育成します。

- ・ 不登校の減少を図るため、子どもたち一人ひとりの心のケアを充実するとともに、専門家の意見も聞きながら不登校対策を進めます。
- ・ 本県の子どもたちが、福井の歴史上の人物や白川文字学などを中心に、郷土の歴史文化等を楽しく学習する機会を通して、郷土の愛着を深めます。
- ・ 県立音楽堂、学校などでの文化活動を通じ、子どもたちや県民が第一級の芸術・文化をいつでも身近に体験できる機会を増やします。
- ・ 第73回国民体育大会の開催に向けた準備を進めるとともに、県民一人ひとりがライフステージに応じてスポーツに親しむ「健民スポーツ運動」を推進します。

## Ⅱ 21年度の施策

### 1 未来を託す教育・親しみ楽しむ県民文化

#### ◇ 教育力の向上と文化の創造

##### ・「ふくい文化の振興方策」の立案

県内外の有識者で構成する「教育・文化ふくい創造会議」において、「ふくい文化の振興」のテーマについて検討し、本県の独自性を生かした新たな文化政策を立案します。

#### ◇ 総合的な学力の向上

##### ・「元気福井っ子新笑顔プラン」の推進

平成20年度に定めた県独自の学級編制基準「元気福井っ子新笑顔プラン」を引き続き推進し、子どもたちの持つ可能性を最大限に伸ばすことができるよう、さらにきめ細やかな指導を行います。

また、国に対して、同プランをモデルに学級編制基準の見直しを行うよう働きかけます。

<「元気福井っ子新笑顔プラン」の概要>

	学年	学級編制基準					学年	学級編制基準			
		20年度	21年度	22年度	23年度			20年度	21年度	22年度	23年度
小学校	1・2年	40人	40人	40人	40人	中学校	1年	30人	30人	30人	30人
	3・4年	40人	40人	40人	40人			2・3年	35人	34人	33人
	5年	36人	36人	36人	36人						
	6年	36人	36人	36人	36人						

※ 小学校1・2年の非常勤講師の配置基準を段階的に見直し、21年度は34人以上の学級に配置

※ 学校裁量による柔軟な学級編制システムの導入

・小中学生の学力向上の推進

児童・生徒の課題を解決する力や、自ら意欲的に学習する力が伸びるよう、各小中学校の学力向上プランの推進を支援するとともに、活用する力の向上を図ります。

また、県学力調査や全国学力・学習状況調査等の結果分析をもとに、本県独自に開発した教材を活用し、更なる指導法の改善を図ります。

県学力調査で「授業が分かる」と答える児童・生徒の割合				
平成20年度	小学校	76.9%	小学校	80%
	中学校	56.5%	中学校	60%

・高校生の学力向上の推進

学力向上推進委員会により本県高校生の学力の状況を的確に把握し、各学校の特性に応じて指導方法の改善を図るなど、高校生の学力向上を進めます。

・子どもの読書活動の推進

子どもが自主的に楽しく読書に親しむ環境を整えるための施策を体系的に構築します。

また、PTA等関係団体と連携し、家庭等にある図書の寄贈や公立図書館との連携を深め、学校図書館の充実を図ります。

「新福井県子どもの読書活動推進計画」の策定			
県立図書館の図書貸出冊数（平成20年度 85万6千冊）			87万冊

◇ 外国語（英語）教育

・小学校での外国語（英語）指導

小学校において、モデル校を指定し、英語ノート等を活用した外国語（英語）活動の推進方策を研究します。

また、小学校の教員を対象に、英語の指導者養成研修会を開催するとともに、モデル校の成果を普及し、教員の指導力向上に努めます。

英語活動の実施時間数	年間25時間
------------	--------

・ 中学校での英語指導

中学校において、授業中に英語を使用する時間を増やすとともに、英語担当教員と外国語指導助手（ALT）による教授法の共有化を図り、児童・生徒の英語に対する興味・関心や英会話能力を高めます。

授業時間の半分以上英語を使用する学校の割合（中学校3年生）	49.0%
（平成20年度 48.0%）	

◇ サイエンス（理科、算数・数学）教育

・ 分かりやすい理科授業

小学校の理科授業で観察・実験を補助する「理科支援員」の配置や専門的な内容を分かりやすく教える特別講師の派遣を拡充し、分かりやすい理科授業を広く行い、理科授業の充実を図ります。

「理科支援員」または「特別講師」の活動学校数（平成20年度 71校）	85校
------------------------------------	-----

・ 「ふくいサイエンス寺子屋」の開催

放課後や長期休業中等に、公民館や児童館など子どもが集まる場所で、科学実験等を行う「ふくいサイエンス寺子屋」を開催し、理科や算数・数学に対する興味・関心を高めます。

「ふくいサイエンス寺子屋」の開催数（平成20年度 100か所）	100か所
---------------------------------	-------

・ 世界に通じる知的探究心の育成

世界の最先端科学技術に触れ学ぶ「スーパーサイエンスフォーラム」や理科・数学の応用力や実験力を競う「ふくい理数グランプリ」を開催し、サイエンスに対する知的探究心をさらに育成し、国際科学コンテスト等への参加機運を高めます。

また、県内外の大学や企業、民間団体等との連携を図り、本県の中・高校生が国際的なセミナーや研究機関での研修等に参加する機会をつくります。

全国・世界規模の科学技術コンテストへの参加者数（平成20年度 54人）	60人
「ふくい理数グランプリ」への参加者数（平成20年度 207人）	250人

・南部陽一郎記念ふくいサイエンス賞（仮称）の創設

南部陽一郎博士のノーベル物理学賞受賞を記念した表彰制度を創設し、理科・数学の研究やコンテストにおいて特に顕著な功績を挙げた中・高校生を表彰し、先端科学技術の発展に寄与できる人材を育成します。

◇ 職業意識の醸成

・高校生に対する就職支援

高校生の就職内定率の向上を図るため、教員による企業訪問や就業体験を実施するとともに、就職した卒業生に対してきめ細かなフォローアップを行い、離職率の低下を図ります。

高校生	就職3年後の離職率（平成20年度）	43.7%	42%
-----	-------------------	-------	-----

◇ 楽しい学校づくり

・不登校の減少

不登校の減少を図るため、大学教員や臨床心理士など専門家の意見も聞きながら、市町教育委員会とともに具体的な対策を進めます。

特に、学校では、昨年度作成した学級運営指導書によりスキルアップを図り、通うのが楽しい学級づくりを進めます。

また、課題解決プロジェクトチームを設置し、家庭や地域社会における対策も検討します。

不登校児童・生徒数				
平成19年度問題行動調査	小学校	182人	小学校	160人
公立のみ	中学校	661人	中学校	630人

・スクールカウンセラーの配置の拡大

「心の専門家」であるスクールカウンセラーの小学校への配置を拡大し、児童・生徒の心の悩みの解決を図り、不登校やいじめ等の問題に的確に対処します。

スクールカウンセラー活動校数			
平成20年度	中学校76校（全公立中学校）	中学校	74校（全公立中学校）
	小学校11校	小学校	拡大 21校

◇ 魅力ある学校の在り方

・ 県立高校の再編整備

生徒一人ひとりにとって最良の教育環境を整備するため、県立高等学校再編整備計画に沿って、県立高校の再編整備を進めます。

・ 小中学校の統廃合に伴う支援の充実

統廃合を行った小・中学校に教員1名を増員し、児童・生徒の新しい学校での学習や生活を支えます。

また、統廃合に伴い、校舎を公民館や自然・農業体験施設などへと改修するなど、地域の活力の向上やコミュニティ活動の推進を図るために有効に活用する市町を支援します。

◇ いつでも身近に福井の文化

・ 「福井子ども歴史文化館」の開館

次代の福井県を担う子どもたちが、歴史上活躍した人物や、白川静・南部陽一郎両博士、各分野で活躍する達人の生き方や業績など、郷土の歴史文化を学び親しむ拠点「福井子ども歴史文化館」を開館します。

・ 「白川文字学」の普及

全小中学校で実施している「白川文字学」を活用した本県独自の漢字学習の充実を図るとともに、本県独自の漢字学習カリキュラムの開発に向けて研究を進めます。

来年4月に「白川静博士生誕百年」を迎え、さらに「白川文字学」の普及を図るため、記念行事の開催等を検討します。

・ 子どもたちが本物の芸術・文化に直接触れる機会の充実

県立音楽堂や学校などで、子どもたちが第一級の芸術・文化を直接体験できるよう、音楽や絵画等の鑑賞機会を拡充し、気軽に芸術・文化に親しみ楽しめる機会を増やします。

〔	第一級の芸術文化を直接体験する子どもの数	〕
	(平成20年度 60,692人)	

・文化財の調査と指定の推進

県内の文化財について詳細な調査を実施し、歴史的・学術的な価値を明らかにします。また、その保存と活用のため、国に対して重要文化財等の指定を積極的に働きかけます。

・「平成ふくい風土記」運動の展開

「ふくい いろはかるた」の活用・普及をはじめ、祭りや暮らし、歴史などを整理・記録し、広く県民に知ってもらえるよう「平成ふくい風土記」運動を進め、長い歴史の中で培われてきた地域が持つ個性を後世に伝えます。

・「ふくい民俗芸能群」の認定

個々の祭りや民俗芸能、習俗を次世代に守り伝えるため、その特徴ごとにまとまり（群）として捉え、その価値を顕在化できるよう、「ふくい民俗芸能群」として認定し、県内外へ情報発信することにより、伝統文化の保存・伝承を図ります。

◇ 「みんながプレーヤー」と「世界を夢見るアスリート」の応援

・第73回国民体育大会の開催に向けた準備

「国体ビジョン策定委員会(仮称)」を開催し、「国体検討懇話会」から提言された「新しい形での国体」の具体化を検討します。

また、「スポーツふくい基金」の創設については、「国体ビジョン策定委員会(仮称)」の議論を踏まえ、引き続き検討していきます。

・「スポーツ大好きっ子」の育成

スポーツを得意としない児童が、放課後にドッジボールやソフトバレーボールなど身近なスポーツ等を行うことにより、子どもの頃から体を動かす楽しさを感じ、体を動かす習慣を身に付けるよう支援し、スポーツが大好きな子どもの育成を進めます。

〔 週1回、放課後1時間程度の運動を実施する学校数（20年度 8校） 17校 〕

### ・「健民スポーツ運動」の推進

県民スポーツ祭における冬季開催種目の充実や、総合型地域スポーツクラブでの交流の促進など、年間を通じて県民の誰もがスポーツやエクササイズを生活に取り入れる「健民スポーツ運動」を推進します。

県民スポーツ祭参加者数 (20年度 27,500人)	28,000人
総合型地域スポーツクラブ総数 (20年度 17クラブ)	18クラブ

## 2 女性活躍社会

### ◇ 女性の活躍支援【部局連携】

#### ・配偶者暴力対策

被害者への相談対応や関係機関連携のためのマニュアルを作成し、被害者の精神的負担の軽減と、支援手続きの迅速化を図ります。一方、市町に対して、自立支援のための相談窓口を一元化するよう働きかけ、自立支援のワンストップ化を図ります。

また、交際相手からの暴力（いわゆる「デートDV」）が、将来において配偶者暴力に発展しないよう、予防のための授業を高校において実施します。

市町の自立支援相談窓口の体制整備	全市町
デートDV予防のため授業を実施した高校数	県内全高等学校

### ◇ 日本一の子育て応援システム【部局連携】

#### ・「放課後子どもクラブ」への支援

地域の実情に応じて「放課後子どもクラブ」を実施し、子どもの安全・安心で健やかな活動場所を確保します。また、市町に対して、希望者全員が入所できるよう空き教室を活用した「放課後子どもクラブ」の新設・拡充を働きかけます。

放課後子どもクラブ実施校区数 (平成21年度当初 205校区中192校区)	205校区中195校区 (3校区の増)
--	------------------------

### 3 日本一の安全・安心（治安回復から治安向上へ）

#### ◇ 「安全・安心ふくい」実現プランの実行【部局連携】

##### ・安全教育の徹底と安全確保活動の支援

教職員等に対する防犯教育講習会の開催やスクールガードリーダーの巡回による防犯体制および見守り活動の充実など、登下校時を含めた子どもの安全確保活動を支援します。

#### ◇ 自然災害に対する安全・安心の確保【部局連携】

##### ・公立学校の耐震化の促進

学校施設は、児童・生徒の学習の場であり、地域住民の応急避難場所としての役割をも果たすことから、県内の小・中学校の耐震化を促進し、災害時の安全・安心を確保します。

耐震補強工事（平成20年度 35棟）	25棟
--------------------	-----

### 4 力強いプライドの農林水産業

#### ◇ 食育・地産地消の推進と食の安全【部局連携】

##### ・おいしいふくいの学校給食の実現

栄養教諭が中心となり、地場産農産物を活用した学校給食を通じ、児童・生徒や保護者に対し食育の大切さを伝えるとともに、食育ボランティアと連携し、共同調理方式の受配校によりおいしい学校給食を提供します。

地場産学校給食の実施校数（20年度 271校）	282校 (11校の増)
学校給食が好きな子どもの割合（20年度 64.1%）	67.5%
朝食欠食率（20年度 1.2%）	1.1%

## ○ 4年間の目標数値

4年間（平成19～22年度）の施策を通じて次の目標の実現を目指します。

指標名	18年度の現状	20年度の現状	21年度の目標	22年度末までの目標
学級編制基準の見直し	—	(小1・2) 35人以上の学級に 非常勤講師配置 (小5・6) 36人学級 (中1) 30人学級 (中2・3) 35人学級	(小1・2) 34人以上の学級に 非常勤講師配置 (小5・6) 36人学級 (中1) 30人学級 (中2・3) 34人学級	(小1・2) 33人以上の学級に 非常勤講師配置 (小5・6) 36人学級 (中1) 30人学級 (中2・3) 33人学級
「福井型コミュニティ・スクール」の実施校数(小中学校)(※)	133校	全小中学校 (289校)	全小中学校 (285校)	全小中学校 (283校)
学力の向上 県学力調査で「授業が分かる」と答える児童・生徒の割合	—	小学校 76.9% 中学校 56.5%	小学校 80% 中学校 60%	小学校 80%以上 中学校 60%以上
英語授業時間の半分以上英語を使用する学校の割合(中学校3年生)	39.5%	48%	49%	50%以上
小中学校における不登校児童・生徒の割合	(小学校) 0.32% (160人) (中学校) 2.49% (626人)	(21年度に調査)	(小学校) 0.34% (160人以下) (中学校) 2.55% (630人以下)	(小学校) 0.30% (140人以下) (中学校) 2.45% (600人以下)
高校生の就職3年後の離職率	42.2%	43.7%	42.0%	40%未満
地場産学校給食の実施校数(※)	244校	271校	282校	すべての学校給食実施校(293校)
学校給食が好きな子どもの割合	63.4%	64.1%	67.5%	80%
放課後子どもクラブ実施校区数	184校区	195校区 (208校区中)	195校区 (205校区中)	全小学校区 (205校区)
県立音楽堂等で第一級の芸術・文化を直接体験する子ども(小・中・高校生)の数	4万6千人/年	6万人/年	6万2千人/年	6万人/年 ⇒ 6万5千人/年

指標名	18年度の現状	20年度の現状	21年度の目標	22年度末までの目標
県立図書館の図書貸出冊数	86万1千冊／年	85万6千冊／年	87万冊／年	90万冊／年
日本体育協会が公認する上級指導員・上級コーチ数	91人	88人	104人	120人以上
総合型地域スポーツクラブ	10クラブ	17クラブ	18クラブ	17クラブ ⇒ 20クラブ

(※) は、「新元気宣言」に記載のある目標数値